

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	111,337,636	固定負債	58,931,054
有形固定資産	107,132,885	地方債等	40,487,222
事業用資産	38,329,394	長期未払金	-
土地	18,684,062	退職手当引当金	3,599,623
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	7,396	その他	14,844,209
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,328,934
建物	53,443,514	1年内償還予定地方債等	4,257,465
建物減価償却累計額	-34,865,766	未払金	379,102
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,322,932	前受金	8,908
工作物減価償却累計額	-414,749	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	386,546
船舶	-	預り金	296,912
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	負債合計	64,259,988
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	112,597,507
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-58,378,775
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	152,005		
インフラ資産	68,544,266		
土地	6,370,438		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,659,078		
建物減価償却累計額	-680,612		
建物減損損失累計額	-		
工作物	105,234,367		
工作物減価償却累計額	-45,619,486		
工作物減損損失累計額	-		
その他	5,250,474		
その他減価償却累計額	-3,961,366		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	291,372		
物品	838,299		
物品減価償却累計額	-579,075		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,798,625		
ソフトウェア	24,166		
その他	1,774,459		
投資その他の資産	2,406,126		
投資及び出資金	51,383		
有価証券	-		
出資金	51,383		
その他	-		
長期延滞債権	3,519,802		
長期貸付金	21,672		
基金	1,082,838		
減債基金	-		
その他	1,082,838		
その他	900,000		
徴収不能引当金	-3,169,569		
流動資産	7,141,084		
現金預金	5,041,138		
未収金	903,478		
短期貸付金	-		
基金	1,259,871		
財政調整基金	1,021,846		
減債基金	238,025		
棚卸資産	8,198		
その他	85,300		
徴収不能引当金	-156,901		
繰延資産	-	純資産合計	54,218,732
資産合計	118,478,720	負債及び純資産合計	118,478,720

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	39,766,273
業務費用	18,481,282
人件費	5,773,937
職員給与費	4,742,710
賞与等引当金繰入額	381,733
退職手当引当金繰入額	248,809
その他	400,685
物件費等	8,537,057
物件費	3,786,033
維持補修費	367,654
減価償却費	3,668,208
その他	715,163
その他の業務費用	4,170,287
支払利息	678,117
徴収不能引当金繰入額	2,913,468
その他	578,702
移転費用	21,284,991
補助金等	7,358,172
社会保障給付	13,717,740
その他	107,815
経常収益	13,774,852
使用料及び手数料	3,569,359
その他	10,205,493
純経常行政コスト	25,991,420
臨時損失	105,184
災害復旧事業費	34,997
資産除売却損	69,878
損失補償等引当金繰入額	-
その他	309
臨時利益	57,548
資産売却益	56,647
その他	901
純行政コスト	26,039,056

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,911,540	122,088,721	-69,177,181	-
純行政コスト(△)	-26,039,056		-26,039,056	-
財源	27,344,914		27,344,914	-
税金等	17,533,508		17,533,508	-
国県等補助金	9,811,406		9,811,406	-
本年度差額	1,305,857		1,305,857	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,310,198	2,310,198	
有形固定資産等の増加		2,152,702	-2,152,702	
有形固定資産等の減少		-4,061,434	4,061,434	
貸付金・基金等の増加		1,213,237	-1,213,237	
貸付金・基金等の減少		-1,614,703	1,614,703	
資産評価差額	1,334	1,334		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-7,182,350	7,182,350	
本年度純資産変動額	1,307,192	-9,491,214	10,798,405	-
本年度末純資産残高	54,218,732	112,597,507	-58,378,775	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,582,149
業務費用支出	12,297,158
人件費支出	6,140,113
物件費等支出	4,931,838
支払利息支出	678,117
その他の支出	547,089
移転費用支出	21,284,991
補助金等支出	7,358,172
社会保障給付支出	13,717,740
その他の支出	107,815
業務収入	36,866,532
税込等収入	17,095,673
国県等補助金収入	9,446,472
使用料及び手数料収入	3,450,372
その他の収入	6,874,014
臨時支出	35,306
災害復旧事業費支出	34,997
その他の支出	309
臨時収入	7,114
業務活動収支	3,256,191
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,893,374
公共施設等整備費支出	1,980,195
基金積立金支出	705,786
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,392
その他の支出	200,000
投資活動収入	1,863,580
国県等補助金収入	492,812
基金取崩収入	1,049,522
貸付金元金回収収入	7,465
資産売却収入	113,781
その他の収入	200,000
投資活動収支	-1,029,794
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,261,079
地方債等償還支出	4,261,079
その他の支出	-
財務活動収入	2,317,238
地方債等発行収入	1,927,700
その他の収入	389,538
財務活動収支	-1,943,842
本年度資金収支額	282,556
前年度末資金残高	4,663,349
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,945,905
前年度末歳計外現金残高	69,847
本年度歳計外現金増減額	25,386
本年度末歳計外現金残高	95,233
本年度末現金預金残高	5,041,138

注 記

重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法□
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としています。ただし、開始後については、原則として取得価額とし再調達は行わないこととしています。また、物品については原則として取得価額または見積価格が50万円（美術品・骨董品は300万円）以上の場合に計上しています。□
2. 有価証券等の評価基準及び評価方法□
 - ① 出資金のうち、市場価格があるもの
会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。
 - ② 出資金のうち、市場価格がないもの
出資金額をもって貸借対照表価額としています。□
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。□
3. 有形固定資産等の減価償却の方法□
定額法により算定しています。ただし、連結対象団体の一部は定率法により算定しています。□
-
4. 引当金の計上基準及び算定方法□
 - ① 徴収不能引当金□
長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能に備えるため、徴収不能引当金を計上しています。□
 - ② 賞与等引当金□
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当等について、それぞれ会計年度の期間に対応する部分を計上しています。□
 - ③ 退職手当引当金□
期末自己都合要支給額を計上しています。□
 -
5. リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）。□
6. 資金収支計算書における資金の範囲□
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。□
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。□
7. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項□
消費税等の会計処理は、税込方式としています。ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。□
8. その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項
連結対象団体（会計）間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

重要な後発事象

該当する事象はありません。

偶発債務

該当する債務はありません。

追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計（介護サービス）	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

① 地方公営企業（事業）会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。